

どうなる介護保険

厚労省がこれを超えるものは「通常の利用と著しく異なる」とする生活援助制限基準です

生活援助の基準回数(月)

要介護1	27回
要介護2	34回
要介護3	43回
要介護4	38回
要介護5	31回

(下グラフ)。

回数が多い事例として指摘された内容は、8割が認知症、7割が独居、買い物から3食調理、配膳・下膳、服薬確認、掃除、洗濯など生活援助が在宅生活を支えている事例でした

区の責務です。

生活援助サービス

訪問介護のうち、入浴、食事、排せつなど直接身体に触れる

「身体介護」以外のサービス。

掃除、洗濯、調理など日常生活援助で、住み慣れた居宅で暮らし続けるために欠かせないサービス。



横山区議のホームページをリニューアル

このたびホームページを全面的にリニューアルしました。横山幸次区議のブログやツイッターなどの投稿、毎週のニュース(PDF版)掲載、議会報告



やまの話題などお届けします。また、スマートフォンの画面でも閲覧できます。できる限り役立つ情報も含めてお届けします。ぜひごらんいただき意見を寄せ下さい。

アドレス <http://www.yokoyama-kugi.com/>

国が生活援助に回数制限(10月～)「保険あって介護なし」の危険が増大

機械的な回数制限を止め暮らしの実態をふまえて住み慣れた居宅で暮らすための必要な生活援助を

安倍政権は、今年10月からホ

ムヘルパーが高齢者を訪問し、調理や掃除をおこなう介護保険

の「生活援助」を一定回数以上利用する場合、ケアマネジャー

に区市町村への届け出と地域ケ

ア会議での検証を義務付けまし

た。基準回数は、要介護1で月

27回(左表参照)などです。

回数が多い事例として指摘さ

れた内容は、8割が認知症、7

割が独居、買い物から3食調理、

配膳・下膳、服薬確認、掃除、

洗濯など生活援助が在宅生活を

支えている事例でした

(下グラフ)。

区の責務です。

利用制限につながりかねない

ものです。「保険あって介護

なし」にしてはいけません。

住み慣れた居宅で住み続ける

ために必要な生活援助サービ

ス提供こそ

区の責務です。

利用制限につながりかねない

ものです。「保険あって介護

なし」にしてはいけません。

住み慣れた居宅で住み続ける

ために必要な生活援助サービ

ス提供こそ

横山幸次

日本共産党荒川区議会議員団

区政報告
ニュース

693

2018年5月13日

発行 日本共産党区議団

3802-4627

fax 3806-9246

arajcp@tcn-catv.ne.jp

jp

横山区議事務所

荒川区町屋5-3-5

3895-0504

kouji.office@gmail.com

町屋事務所のメールアドレスを変更しました。

kouji.office@gmail.com

です...



裏面 区の「民泊規制条例」賛成討論...など

定例法律相談会

6月4日(月)

午後6時～8時

横山区議事務所

弁護士と横山区議が相談をお受けします。お急ぎの場合は、北千住法律事務所の相談日などご紹介いたします。

生活相談は、随時受付しています。

TEL&FAX 3895-0504

不在時は、留守電へ、後で連絡します。

区役所控室 3802-4627



電化通り沿いの12階都営住宅、下は、吉徳流通センター解体工事現場



「吉徳流通センター」跡地は何になるのでしょうか？

都営住宅募集集中ですが新規都住建設を真剣に検討する時

町屋6丁目にあった人形の吉徳流通センターの建物が解体され、広い敷地が姿を現しました。隅田川沿いは、かつて工場や倉庫などが立ち並んでいました。いまは、その多くがマンションになっています。残された中でも大きな面積を持つていたのが吉徳流通センターでした。だいたいマンションに変身するのが通例です。当然、地権者やデベロッパーの意向によって決まるので、あれこれはいえません。しかし、いまだといった住宅が必要か考えてみました。ちょうど都営住宅の募集中です。ご高

（横山幸次）

民泊問題

「民泊新法」6月15日施行を前に 生活環境を守る「民泊規制条例」可決



討論をおこなう
横山幸次区議

民泊営業は、区内全域で土、日、祝日だけ。など。本条例は、第一に、区内全域にわたって民泊事業を土日祝日に限定、年間115日に規制。第二に、近隣住民への周知、届出事業者の公表、事業者による廃棄物処理責任、苦情対応とその記録と3年間の保存、第三に、違反者への指

導勧告、命令、公表など、かなり厳しい規制内容であり生活環境の悪化から住民を守る上で評価できる内容となっています。しかし、これで全ての不安が解消したわけではありません。民泊新法は、(民泊に)起因する騒音その他の事象による生活環境の悪化を防止する(住宅宿泊事業法第18条)ため区独自の規制をおこなうものです。日本共産党は、「住宅宿泊事業法」(民泊新法)について、安全や衛生などの確保を定めた旅館業法の許可もなく、近隣の住民の生活環境を脅かす「違法民泊」を届出だけで営業を認めるもので反対しました。同時に、法成立後は、施行を一時凍結し、まず違法民泊の実態把握と取り締まりをおこなうよう求めてきました。荒川区内には、インターネットサイトだけで500軒余の民泊の存在が確認され、騒音やゴミ出しトラブルの苦情が区に寄せられてきました。

「住宅宿泊事業の運営に関する条例」は、「(民泊に)起因する騒音その他の事象による生活環境の悪化を防止する」(住宅宿泊事業法第18条)ため区独自の規制をおこなうものです。

4月27日の区議会本会議で可決された「住宅宿泊事業の運営に関する条例」への横山区議の賛成討論要旨をお知らせします。

荒川区「民泊」条例の概要	
条例の内容	「民泊」新法
制限する地域	区内全域
制限する期間	月曜日正午～土曜日正午までは宿泊事業禁止(祝日を除く)。
近隣住民説明	事業者は、近隣住民に事業開始前に周知する(7日前まで)。
届出住宅の公表	区として届出内容を公表する。
廃棄物処理責任	事業者が自らごみを適正に処理する。
苦情への対応	事業者は、苦情内容の対応を記録、3年間保管する。
緊急対応	家主不在型の場合1km以内に管理者が常駐。

荒川区旅館業法施行条例の概要	
条例改正内容	備考
営業者の遵守義務	営業時間中に営業従事者を常駐
簡易宿所の玄関帳場	簡易宿所についても玄関帳場の設置(営業時間中の営業従事者の常駐も)
標識の設置	旅館業を営む際、近隣住民に計画を周知する
説明会の開催	旅館業の許可申請予定者の近隣住民への説明会や戸別訪問で計画を説明



京都市東山区では、生活道路や細い路地、袋小路の中にまで、ドアに「テンキー」「インターホン」が設置された簡易宿所、民泊が軒を連ね、虫食い状態で営業。「旅館業」の建築看板を掲げた一般住宅の増改築工事が目につきます。住民が追いやられる事態が進行しています。今回の規制実施で年間115日しか営業できない民泊事業でなく、旅館業法に基づき簡易宿所に事業者が流れることが懸念されています。今回の旅館業法施行条例の一部改正は、簡易宿所にも玄関帳場を設置、営業時間中の営業従事者の常駐を義務付けました。旅館業

「違法民泊」対応など今後の取り組みが大事。しかし、これで全ての不安が解消したわけではありません。簡易宿所にも玄関帳場、営業従事者の常駐義務など関連して提出された、荒川区旅館業法施行条例の一部改正にも触れておきます。今回の規制実施で年間115日しか営業できない民泊事業でなく、旅館業法に基づき簡易宿所に事業者が流れることが懸念されています。今回の旅館業法施行条例の一部改正は、簡易宿所にも玄関帳場を設置、営業時間中の営業従事者の常駐を義務付けました。旅館業

今週のデータ 安倍政権の「教育無償化」の本質は 教育予算の削減、子育て世代の貧困



「理想の子供数を持たない理由」で断トツに多いのは、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」です。安倍首相は、当然この「国難突破のために、強いリーダーシップを発揮」して「子育てや教育にお金がかかりすぎる」現状を変えてもらわなければなりません。ところが、教育予算を削減してきたのが安倍政権です。そして、日本の教育への公的支出はOECD 34カ国で最低です。安倍政権は教育予算を削減するだけでなく、グラフにもあるように、子育て世帯の可処分所得を減少させただけでなく、貯蓄ゼロの世帯を増加させ、少子化という「国難」を「突破」するどころか、一層少子化を加速させています。

法の改定に伴う政令で旅館業の客室制限がなくなり、理屈の上では一部屋からでも事業をおこなうことが可能となります。さらに国は、何力所かの施設を一カ所で管理するサテライト方式なども可能だとしています。これを認めれば、マンションの部屋、空き家等を含め、場所が離れた複数の居室をまとめて簡易宿所営業することが求められています。ところが、今回の改定に伴う政令で旅館業の客室制限がなくなり、理屈の上では一部屋からでも事業をおこなうことが可能となります。さらに国は、何力所かの施設を一カ所で管理するサテライト方式なども可能だとしています。これを認めれば、マンションの部屋、空き家等を含め、場所が離れた複数の居室をまとめて簡易宿所営業することが求められています。